

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 29 日現在

機関番号：77102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285062

研究課題名(和文)「アジア新興各国の経済成長を可能にした規制・制度：日本への教訓」

研究課題名(英文) Regulations and Institutions that Enabled Economic Growth in Asian Countries: Lessons for Japan

研究代表者

八田 達夫 (HATTA, Tatsuo)

公益財団法人アジア成長研究所・その他部局・所長

研究者番号：70008647

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,500,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、「韓国の港湾物流政策と関連制度の研究 - 日本との比較 -」、「シンガポール・香港などの高度人材受入れ制度の研究 - 日本との比較 -」、「台湾における起業促進制度の研究 - 日本との比較 -」など三つの制度研究から構成され、平成26年度からの三年間に並行して進められてきた。6人の研究メンバーは、調査・分析に基づいて多数のWorking Paperを作成し、国内外の学会で20回以上報告した。その内、10本の研究論文が学術誌に刊行されている。また、雇用規制に関する日本と台湾との比較に関する研究は、国際的に著名な出版社であるSpringerでの出版準備を進めている。

研究成果の概要(英文)：This project studies the lessons Japan can learn from the structural reforms of growing Asian countries. It analyzes three topics: (1) "Korea's port policy systems", (2) "Immigration systems for receiving foreign skilled workers in Singapore and Hong Kong", (3) "Entrepreneurship promotion system in Taiwan". In 2014-2016, we conducted several investigations with local researchers in Korea, Singapore, Malaysia, Taiwan, Hong Kong and Mainland China. We also organized five international conferences / seminars, focusing on the three research topics. Based on these investigations, discussions, and analyses, we have completed 22 working papers, including 10 papers published in academic journals. In addition, an academic book composed of selected papers on severance payment and labor mobility in Japan and Taiwan, will be published by Springer, an internationally renowned publishing company.

研究分野：社会科学(分科：経済学, 細目：経済政策)

キーワード：港湾物流 雇用 起業 人材 移民 制度 規制 アジア新興国

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本は外国の経済政策に対する考察・研究を重視するが、従来、主に欧米先進国の制度を取り入れて日本自身の制度改革を行ってきた。

(2) しかしながら、アジア新興各国も、優れた経済の規制・制度を持っており、それが成長を可能にしてきた。日本がそこから学ぶべきものが多くあるが、それらの制度がまだ日本では十分に知られていない。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、韓国の港湾物流政策と関連制度、シンガポール・香港などの高度人材受け入れ制度、台湾における起業促進制度、の3制度に絞って、それぞれの仕組み・特徴を明らかにする。

(2) 各関連制度への全般的な考察を行ったうえ、日本の制度改革に役立つアジア新興各国の規制・制度がどのような背景で作られ、また、どのような効果を持っているかをさらに分析して、日本の改革に資する。

3. 研究の方法

(1) 研究対象になっている3制度について、文献レビューとともに、現地訪問を通じて政府機関・研究機関・企業への聞き取り調査を精力的に行う。また、毎年、各テーマに関する国際共同研究会を開催し、関係各国(地域)の研究者・実務者と討論する。こうした文献レビュー・現地調査・研究交流に基づいて、三つの制度の仕組み・特徴を明らかにする。

(2) アジア新興各国の規制・制度がどのような効果をもたらしているかについては、マクロな経済指標や聞き取り調査結果を活用しながら、企業レベルのミクロデータと計量経済手法を用いて分析する。

4. 研究成果

4.1 「港湾物流制度研究」チームの成果

「港湾物流制度研究」チームは、韓国釜山港、仁川港、韓国海洋水産部、韓国海洋水産研究院(KMI)、釜山FEZ、港湾協会・労働組合などを訪問したほか、日本国内の(民営化など分野の)先進諸港を調査した。また、ロッテルダム港や関連企業、および台湾の7港を統合し民営化した台湾港務株(TIPC)も訪問した。主な調査・研究結果は次の通りである(藤原, 2015; 藤原・田村, 2017)。

(1) 世界は、港湾や物流だけでは真の成果が得られず、産業と融合した顧客重視の地球規模のシームレスなスマート物流(地球規模での顧客重視のスマートな産業・港湾融合の物流)の時代となった。

(2) 顧客重視の産業・港湾・物流・立地を繋ぐ総合政策力が必要である。それには交通・物流・通関などの共通運輸政策と港湾公団など1~3層構造(日本は6~8層)の政労使共同経営・政策の実行が欠かせない。韓国・EUの港湾などではそれが共通認識となっており、関連分野の統合が急速に進んでいる。台湾に至っては、域内全体の港湾管理・運営を1社に統合・民営化した。オランダや韓国は、物流研究所も連携させた。

(3) 物流産業は多分野の協力・融合が必要となる戦略産業になっている流れの中、港湾物流の重要性・ステータスが高まっている。韓国では、港湾や物流に深くかかわる港湾法は5年毎に見直すことになっており、オランダに至っては2030年までの港湾・物流・産業・GDP・雇用に関する経済戦略ビジョンが作られている。

(4) 最適輸送選択や港湾SCM物流によるリアルトラックなどを含むシームレスなスマート物流は必然的トレンドとなっている。各国がスマート物流の情報システムを強化し、熾烈な競争により益々使い易くなる好循環となった。

(5) 韓国の釜山港では、顧客重視と港湾競争力強化のために、政労使が協力し、ストなし・競争力・雇用確保の協働体となっている。港湾管理に民間の団体や研究機関も大いに活用されている。これについて、台湾も大改革を行っているが、日本は遅れている。

(6) 港湾の効率化・省力化を促進するために、港湾物流を重視する諸国では最先端の自動化が推進されている。EUは勿論、韓国・台湾・中国でも自動化率が高く、省力率は70~90%となっており、生産性も中国は30%上昇したと報告されている。釜山港、ロサンゼルス港、ロングビーチ港では、生産性の上昇によって投資が5年で回収できると言われる。

(7) 韓国など海外諸国の港湾物流戦略と制度改革・技術革新の動向から考えると、日本の港湾経営について、顧客重視はもとより、産業・港湾・物流を融合するスマート(港湾)物流を「共通運輸政策や統合」と「政労使協働」によって急いで再構築する必要がある。

4.2 「人材受け入れ制度研究」チームの成果

「人材受入れ制度研究」チームは、シンガポール・マレーシア・香港の移民制度・人材受入れ制度とその効果、および先進諸国への外国人専門人材の重要供給国中国の国際人口移動の動向を考察した。

シンガポール・マレーシアの移民制度の実態と移民労働者による労働市場への影響については、2本の Working paper が完成された。そのうち、“Experiences with Foreign Workers in Singapore and Malaysia: What are the Lessons for Japan’s Labor Markets?”（「シンガポールとマレーシアにおける外国人労働者：日本の労働市場への示唆」）と題する論文における主な結論は、次の通りである（Ramstetter, 2016）。

生産部門や労働市場の種類の違いによって、移民増による経済的影響はかなり異なる。シンガポールと日本の移民政策は、外国人熟練労働者（専門技術者）の受け入れを重視しているにもかかわらず、入国したほとんどの外国人労働者は地元の労働力に比べて比較的非熟練である、という実態を認識することが重要である。さらに、日本とシンガポールおよびマレーシアでは、比較的非熟練な地元の労働者が、すべての労働者グループの中で最も不利な影響を受ける傾向がある。一方、外国人非熟練労働者の受け入れが増え、補完的な熟練労働者の需要が増加するため、熟練労働者が有利な影響を受ける傾向がある。したがって、外国人労働者の受け入れ増加による利益の一部を、受け入れ増加による不利益（コスト）を少なくとも部分的に相殺するためにどう使用すべきかは、重要な政策課題である。

一方、香港の人材受入れ政策・移民制度については、主な研究結果は次のように要約できる（戴, 2017a）。

（1）香港は世界で最も自由・開放的な経済制度を持つ地域の一つである。香港の事業主が従来から「General Employment Policy（中国本土居住者以外の外国人向け）」などの雇用制度に沿って、海外から必要な人材を自由に受け入れてきた。

（2）2003年以降、域外から高学歴、高技術や特殊なスキルを持つ人材を香港に導入することで香港の国際競争力を高めるために、「Admission Scheme for Mainland Talents and Professionals（ASMP, 中国本土専門人材受入れ計画）」や、「Capital Investment Entrant Scheme（投資移民計画）」が相次いで

導入された。さらに、2006年からは、より透明・公正なポイント制に基づく「Quality Migrant Admission Scheme（優秀人材入境計画）」も発足し、優秀人材と認められれば、雇用が確定しなくても、香港に移住できるようになっている。また、優秀人材の予備軍を育成するために、香港の主要大学は、近年、潤沢な奨学金を提供し中国本土のトップクラスの学生を積極的に受入れている。

（3）こうした多様な人材受入れ制度によって、近年の香港では、従来以上の規模とスピードで、企業に必要な専門技術者や、国際水準の研究者、特殊才能を持つ芸能人・スポーツ選手、および起業家などを域外から受入れている。特に教員・学生の質の上昇によって、香港の大学の世界ランキングが顕著に上昇し、主要4大学はアジアのトップクラスの有力大学に躍進している。

なお、先進諸国への外国人専門人材の重要供給国中国の国際人口移動の動向に関する分析結果の一つは、次の通りである（戴, 2017b）。

中国新移民の転出地構造について、中国の人口センサスデータや（出身省別在留中国人に関する統計データが含まれる）日本の『在留外国人統計』のデータに基づく分析により、中国新移民の転出地の中心地域は、最初に沿海高所得地域であったが、1990年以降は中所得地域へシフトしつつある、という動向が明らかになった。さらに、近年では、所得水準の更なる上昇と中国政府の帰国留学生・専門人材優遇政策の本格的な実施に伴い、北京・上海など一部の沿海都市が国際移民の純転入地域へ転換しつつある。

上述した研究結果から、シンガポール・マレーシア・香港のいずれにおいても、海外から必要な優秀人材・労働者を受け入れやすいように、積極的に移民制度改善策や関連プログラムを導入していることがわかる。ただし、労働市場への影響および他の経済・社会的影響は、移民の教育・技術水準によってかなり異なる。専門技術者の受け入れによるマイナスの影響は最も小さいとみられているが、非専門技術者・投資移民などを受け入れる場合、マイナスの影響を受ける国内労働者・住民への補償策を適切に設計する必要がある。また、専門人材をめぐる国際競争が激しくなる中、日本は、独自の魅力と優位性を再構築しなければならない。

4.3 「起業促進制度研究」チームの成果

アジアから学ぶ点の一つは、ベンチャー企業が機敏に立ちあげられ、それらの企業が成長し、PC や IC、デジタル家電等の生産において、日本を凌駕していったことである。特に台湾は、ベンチャー促進に繋がる制度・取り組みで参考に値する。

4.3.1 台湾における起業活動支援のためのインフラや支援策の現状、日本への示唆

台湾における起業活動支援のための制度・アクターや支援策の近年までの動向は、次のように要約される(岸本, 2015, 2017)。

(1)ベンチャーキャピタル(VC)業の盛衰：台湾は国際的に見ても VC 業の活発な国とみなされていた。実際、1990 年代後半、台湾 VC 業界は、成長期にあった半導体・IT 等ハイテク産業へ遊休資金を集中投下してそれを助け、そのことで VC 業自身も急成長を遂げた。1980 年代初め、当初は政府主導で立ち上げられた VC 業であったが、その後民間にしっかりと根付いたのである。

台湾の VC 業推進策が比較的成功した理由として、民間・地域リソースの広範な活用(科学工業園区設置および工業技術研究院からの技術移転&スピンオフとセットとなっていた)、長期的で適正なコミット(ハイテク産業推進策の一環として重視。ただし、早期の民間主導への移行を促した)といった適切な姿勢があった。

しかし、2000 年代以降は、成長が以前のような右肩上がりではなくなり、近年は、VC 投資の金額・案件数の激減、資金調達の困難さ、海外資金の流入の少なさ、初期ステージ企業への投資比率の低さといった諸問題が表面化している。その背景には、いくつかの制度的な不備に加え、根本的には、これまで台湾の経済成長を牽引してきた電子産業(ICT、半導体、液晶など。EMS 含む)に代わる次世代のリーディング産業(バイオ、グリーンエネルギー・環境保全、サービス、文化創意、デジタルコンテンツ、クラウド、IoT 等が期待される分野)が十分立ち上がっていないことがある。

なお、従来型の VC 業が停滞する中で、近年、文化創意産業やインターネット関連ビジネス等の(資金的・技術的敷居が低い反面、市場への反応速度と調整能力の高さが求められ分野での)起業が盛んになるのに対応し、敏速で小回りの利く Angel 投資家や Seed Accelerator が発展してきている。

(2)ここ数年の新たな展開：まず、ベンチャー・中小企業活性化に向けた法規制改革が行われている。加えて、様々なアクターによる(主に)初期ステージ起業家向けの支援の取り組みがある。例えば、新竹科学工業園区での Co-working Space「竹青庭」の設立(学生・若者による起業支援、および園区内の既存企業との連携促進が狙い)、EMS(電子機器受託製造サービス)大手の鴻海等による各種ベンチャー支援事業である。

台湾のこうした取り組みは、一面で、米国シリコンバレーなどの先進地域から広がった世界的な潮流(クラウドファンディングの発展、産学連携の更なる推進、Co-working Space や Seed Accelerator 創設による初期ステージ起業家への支援など)に追従するものである。他方、台湾特有の問題(若者の雇用状況悪化、大学の予算的逼迫、IT・電子ハードウェア製造業中心の従来型経済成長モデルの行き詰まりなど)への挑戦という側面もある。

4.3.2 台湾・日本の雇用制度に関する比較研究

台湾が日本を追い抜いた先駆けとなったこと背景には、ベンチャー企業の立ち上げを可能にする、台湾労働市場の流動性の高さがある。さらにその裏には、解雇規制の違いがあると考えられる。

この点を解明するために、台湾の解雇規制を詳しく分析し、日本との比較を行った。そのため、日本と台湾の労働法学者・労働経済学者に協力研究員となっただき、2015 年度と 2016 年度に、計 2 回の国際カンファレンスを開催した。この成果が、Hatta, Tatsuo ed. “Severance Payment and Labor Mobility: A Comparative Study of Taiwan and Japan” (Conference Report, Asian Growth Research Institute, January 13, 2017) (Hatta, 2017) という論文集としてまとめられている。この論文集の改訂版は、Springer 社から同じタイトルで、2017 年度末までに出版される予定となっている。

この論文集のなかの八田論文(第 6 章)は、日本でも、会社都合による退職に対して支払われる退職金と、自己都合による退職金とは相違があり、なおかつ失業保険にも、会社都合であるか自主都合であるかによって差があることを考慮した上で、日本における会社都合解雇が、自己都合退職に比べ、いかなる金銭的な弁済措置を講じているかを、モデ

ル所得の労働者について計算している。その一方で、もし台湾の制度を日本に当てはめれば、日台間でその差がどの程度になるかを計算した。その結果、45歳で年収が800万円あり、20年間勤務した人の場合、会社都合の退職関連受取金は、台湾のほうが日本より215万円高いことが示された。

現在、日本では、金銭解雇の金額についてどうあるべきかが、政策の局面ではさまざまな観点から検討されている。台湾と日本の法学者・経済学者によるこの共同論文集は、労働市場の流動性を担保している台湾の金銭解雇制度を日本で採用した場合に、必要な金銭補償の具体的な金額を示唆している。

引用文献

岸本 千佳司 (2015) 「台湾におけるベンチャーキャピタル業の発展 - 歴史的経緯、盛衰の背景、役割の変化 - 」 『赤門マネジメント・レビュー』14巻4号 (2015年4月号), pp.189-235

岸本 千佳司 (2017) 「台湾におけるベンチャー・新事業支援体制の新展開 - 法規制改革と初期ステージ起業家支援の取組について - 」 『中華圏と日本におけるベンチャービジネスの発展』(公財)アジア成長研究所報告書 No. 2016-07, pp. 34-62

戴 二彪 (2017a) 「香港のグローバル人材戦略と移民政策：効果と課題」 『東アジアへの視点』第28巻2号 (2017年12月号) (掲載予定)

戴 二彪 (2017b) 「中国の経済発展と国外移住の変化」 『華僑華人の事典』丸善出版 (2017年8月出版予定)

藤原 利久 (2015) 『日韓海峡圏のシームレス SCM 直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究』(公財)アジア成長研究所調査報告書 No. 2014-08

藤原 利久, 田村一軌 (2017) 「港湾における世界のスマート物流と北九州港への提言」 『東アジアへの視点』2017年6月号 (第28巻1号) (掲載予定)

Hatta, Tatsuo ed. (2017) *Severance Payment and Labor Mobility: A Comparative Study of Taiwan and Japan* (Conference Report, Asian Growth Research Institute, January 13, 2017)

Ramstetter, Eric D. (2016)

“Experiences with Foreign Workers in

Singapore and Malaysia: What are the Lessons for Japan’s Labor Markets?”
AGI Working Paper 2016-6

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌・書籍論文](計10件)

岸本 千佳司 (2015) 「台湾におけるベンチャーキャピタル業の発展 - 歴史的経緯、盛衰の背景、役割の変化 - 」 『赤門マネジメント・レビュー』14巻4号 (2015年4月号), pp.189-235.

岸本 千佳司 (2015) 「台湾におけるベンチャー支援エコシステム - 創業促進策とインキュベーションセンターの活動を中心に - 」 『東アジアへの視点』2015年6月号, pp. 23-40.

戴 二彪 (2017) 「中国の経済発展と国外移住の変化」 『華僑華人の事典』丸善出版 (2017年8月出版予定)

藤原 利久 (2015) 「顧客に選ばれる港湾の競争力(前編): 北九州港の現状と課題」 『東アジアへの視点』2015年12月号 (第26巻3号) pp.26-38

藤原 利久 (2015) 「フェリー・Ro-Ro 船による日中韓環黄海シームレス物流の提案」 『日本港湾経済学会編 2015 研究論文』 pp.107 ~ 121

藤原 利久 (2016) 「顧客に選ばれる港湾の競争力(後編): 北九州港の将来像」 『東アジアへの視点』2016年6月号 (第27巻1号), pp.29-41

藤原 利久, 田村一軌 (2017) 「港湾における世界のスマート物流と北九州港への提言」 『東アジアへの視点』2017年6月号 (第28巻1号) 掲載予定

Dai, Erbiao (2016) “China’s inclusive development strategy and its effect on regional disparity”, *Journal of Chinese Economic and Business Studies*, Volume 14, Issue 3, pp. 263-278 (published by Taylor & Francis Group)

Dai, Erbiao (2017) “Impacts of International Migration on Regional Population Growth in Japan”, *Northeast Asia Today*, Vol. 2017-3. pp 1-9.

Hatta, Tatsuo (2017) "Structural Reform vs. Industrial Policy as a Growth Strategy", *China Economic Journal*, forthcoming

〔主な学会発表〕(計13件)

岸本 千佳司 (2016) 「台湾 IC 設計企業(ファブレス)の競争戦略ストーリー」国際ビジネス研究学会 2016 年度全国大会(大阪商業大学, 10月23日)

八田 達夫 (2016) 「岩盤規制改革で目指すもの - 国家戦略特区 - 」『国家戦略特区シンポジウム 2016 パネルディスカッション』(内閣府, 9月12日)

韓 成一 (2015) 韓国と日本の港湾事情および政策, 平成 27 年度 AGI 科研費研究: 韓国港湾政策部門研究会(公益財団法人アジア成長研究所(AGI), 8月5日)

藤原 利久 (2014) "Progress in Seamless Logistics by Ferry・Ro-Ro shipping in East Asia, Korea, Japan and China", *CASL2014 7th International Conference of Asian Shipping and Logistics*, (Seoul, Korea, 31 October)

藤原 利久 (2015) 「釜山に学ぶ, 「顧客に使い易い港づくり」の原点を探る - 考察 - 」第 49 回日本海運経済学会大会発表(日本大学経済学部, 10月17日)

藤原 利久 (2015) "Proposal of Rim Yellow Sea seamless logistics among Japan, China and Korea by Ferry・Ro-Ro shipping", *ICASL 2015 The 8th International Conference of Asian Shipping & Logistics*, 2015 年 6 月 25 日, Hanoi, Vietnam

Dai, Erbiao (2016) "International Migration to Japan after the 1980s: Impacts on Regional Population Growth and Underlying Factors", *International Geographical Union Urban Study Commission 2016 conference* (Shanghai, 16 August)

Dai, Erbiao (2016) "Migration from China to OECD Countries: Geographic Distribution and Underlying Factors", *The 33rd International Geographical Congress* (Beijing, 24 August)

Hatta, Tatsuo (2016) "Severance Payment and Labor Mobility", *The 2nd AGI Conference on Severance Payment*

and Labor Mobility (AGI, Kitakyushu, 13 January)

Hatta, Tatsuo (2016) "Structural Reform vs. Industrial Policy as a Growth Strategy", *The 57th NSD (National School of Development) Policy Talk* in Peking University (Peking, 13 May)

Hatta, Tatsuo (2016) "Economic Growth and Cities --Why Did Japan Fall from the Rapid Growth in 1974?", *New York University, Leonard N. Stern School of Business* (帝国ホテル, 18 May)

Hatta, Tatsuo (2016) "Competition Policy vs. Industrial Policy as a Growth Strategy", *The 12th East Asia Top Level Officials' Meeting on Competition Policy* (Korea, 9 September)

Ramstetter, Eric D. (2016), "Foreign Workers, Foreign Multinationals, and Wages by Occupation and Sex in Malaysia's Manufacturing Plants during the mid-1990s", *the 15 International Convention of the East Asian Economic Association*, Bandung (Indonesia, November)

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.agi.or.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

八田 達夫 (HATTA, Tatsuo)
公益財団法人アジア成長研究所・所長
研究者番号: 70008647

(2) 研究分担者

戴 二彪 (DAI, Erbiao)
アジア成長研究所・研究部・主席研究員
研究者番号: 20300840

E. D. Ramstetter
アジア成長研究所・研究部・主席研究員
研究者番号: 50213583

岸本 千佳司 (KISHIMOTO, Chikashi)
アジア成長研究所・研究部・上級研究員
研究者番号: 70334026

韓 成一 (HAN, Sung-Il)
アジア成長研究所・研究部・客員研究員
研究者番号: 80533512

藤原 利久 (FUJIWARA, Toshihisa)
アジア成長研究所・研究部・客員研究員
研究者番号: 90648065